



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本石油株式会社
コード番号 5001
(URL <http://www.eneos.co.jp>)

上場取引所 東大名福札
本社所在地都府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 渡 文明
問合せ先責任者 役職名 経営管理第1本部 IR部 IRグループマネージャー
氏名 牟田口 賢次郎 TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	4,279,751	(2.2)	55,918	(42.1)	57,089	(37.1)
15 年 3 月期	4,187,392	(6.0)	96,586	(28.4)	90,796	(27.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	133,526	(-)	88.76	-	15.2	1.7	1.3
15 年 3 月期	32,281	(34.5)	21.03	20.76	3.5	2.7	2.2

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 2,357 百万円 15 年 3 月期 2,108 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 1,508,930,524 株 15 年 3 月期 1,510,645,090 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	3,265,503	821,202	25.1	544.04
15 年 3 月期	3,350,237	929,987	27.8	615.89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 1,508,659,792 株 15 年 3 月期 1,509,131,033 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	279,969	79,060	139,309	174,535
15 年 3 月期	49,549	16,170	55,948	109,638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 30 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 9 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,970,000	44,000	30,000
通期	4,190,000	125,000	76,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 11 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の17ページをご参照下さい。

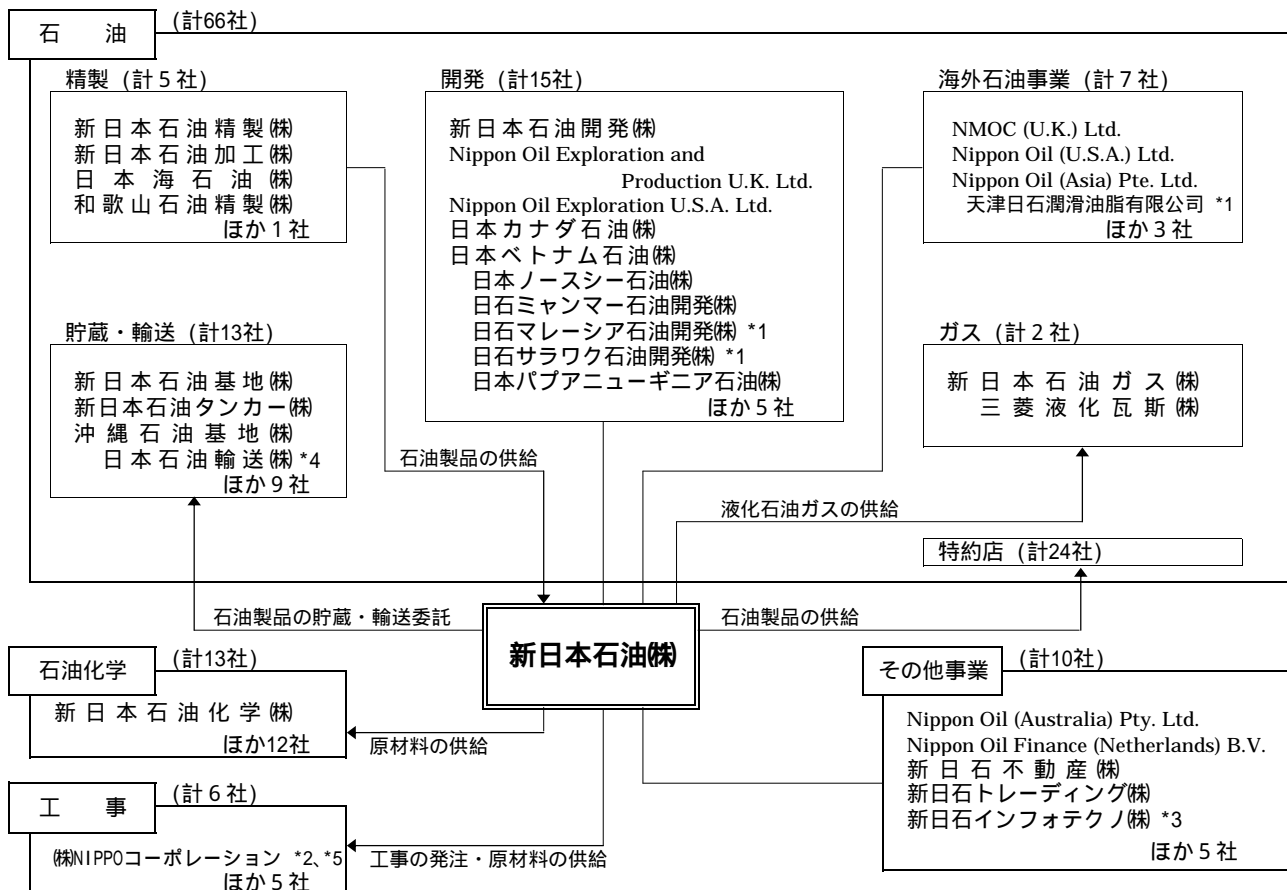
添付資料

1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社55社、持分法適用会社40社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社23社、持分法適用会社8社（印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成16年3月31日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	新日本石油精製(株)、新日本石油加工(株)、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株) *4
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	新日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日石マレーシア石油開発(株) *1、日石サラワク石油開発(株) *1、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、天津日石潤滑油脂有限公司 *1
石油化学		石油化学製品の製造および販売	新日本石油化学(株)
工事		道路工事、土木工事および石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPOコーポレーション *2、*5
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック(株) *3

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...上記の主要な関係会社のうち、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)および天津日石潤滑油脂有限公司は、当連結会計年度から持分法適用会社となっております。
 *2...日本鋪道(株)は、平成15年10月、会社分割の方法により、新日石エンジニアリング(株)の工部門およびエンジニアリング部門に関する営業を承継いたしました。これに伴い、新日石エンジニアリング(株)は、平成16年3月、解散いたしました。また、日本鋪道(株)は、平成15年10月、商号を(株)NIPPOコーポレーションに変更いたしました。
 *3...新日石インフォテック(株)は、平成15年4月、会社分割の方法により設立され、新日石情報システム(株)の営業の全部を承継いたしました。これに伴い、新日石情報システム(株)は、平成15年8月、当会社に吸収合併され、解散いたしました。
 *4...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。
 *5...(株)NIPPOコーポレーションは、東京証券取引所第一部に上場。
 上記*4*5のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、JASDAQに上場)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、JASDAQに上場)があります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループの経営ビジョンを「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指す」とことと定め、これを「Your Choice of Energy」という言葉に表現しております。そして、この経営ビジョンのもと、当社グループの使命は「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

(2) 長期的な経営戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

ア. 「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門（石油開発部門）から下流部門（石油精製・販売部門）に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

イ. 「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業」の実現を目指します。

(3) 第二次連結中期経営計画

当社グループでは、平成 14 年度から平成 16 年度までの第二次連結中期経営計画を策定しております。

ア. 第二次連結中期経営計画におきましては、次の方針に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(ア) 「磐石な経営基盤」の構築（コア・ビジネスの収益力強化）

コア・ビジネスである石油事業において徹底したコスト削減・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

(イ) 「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG（液化天然ガス）の販売、コージェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

イ．目標とする経営指標

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上と財務体質の強化を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、平成16年度の連結ROEを当初目標の6.5%以上に高めてまいります。なお、当期の連結ROE実績は、減損会計早期適用の影響により、15.2%（当期純利益 1,335 億円）となりました。

また、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し9,000億円とする目標のところ、平成16年3月末の有利子負債残高は9,460億円となりました。

ウ．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成14年度からの3ヵ年で1,000億円のコスト削減・効率化を目指しており、当期の実績は227億円（平成14年度からの2ヵ年累計で649億円）となりました。また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油開発、電気事業、環境対応およびガス事業などの戦略部門へ積極的に投資いたします。

（4）利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実にも留意いたしたいと考えております。

（5）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。したがって、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当会社は、平成11年4月の合併以降、取締役の員数を30名から19名に大幅に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、5名中2名が平成13年改正商法の基準を満たす社外監査役であり、経営に対する監査機能も充実させております。

さらに、当会社グループ各社の事業活動において、公正・公明かつ責任ある企業行動

を確実に実践することが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体の企業倫理を確立するため、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置し、遵法経営を徹底しております。

一方、エネルギー産業をめぐる競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に即応する「迅速かつ機動的な意思決定および業務執行体制」の確立が強く求められるようになってまいりました。

また、株式所有構造の変化に対応して、「株主価値重視」経営を一層強化するとともに、「企業の社会的責任」の増大を背景に、これまで以上に「経営の透明性・健全性」を確保することが必要であると考えております。

このような考えに基づき、当会社は、きたる6月29日開催の定時株主総会をもって、次のとおりガバナンス改革を実施する予定であります。

(ア) ガバナンス改革の方向性

当会社の歴史、事業形態、今後の事業戦略等に鑑み、監査役制度を強化する方向での改革（監査役強化会社）を選択します。

(イ) ガバナンス改革の具体的内容

グループ経営強化のため、主要関係会社（新日本石油精製株式会社、新日本石油化学株式会社、新日本石油開発株式会社）の社長を取締役会メンバーに加え、これら主要関係会社の重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会に付議・報告することとします。

定款に定める取締役の員数を「30名以内」から「20名以内」に改めます。（6月29日開催の定時株主総会で選任願う取締役の員数は16名とします。）

取締役の任期を「2年」から「1年」に改めます。

執行役員制度を導入します。

本部長全員と、副本部長・部長・支店長のうち、一定の資格を有する幹部社員でかつ重要な執行責任を有する部門の長たり得る者を、執行役員に選任します。（任期1年）

監査役5名体制を維持するとともに、きたる6月29日開催の定時株主総会における監査役の選任を経て、平成13年改正商法の基準を満たす社外監査役（一度も取締役・使用人でなかった者）3名の方に就任していただきます。

監査部につきまして、従来からの点検監査に加えて、コンプライアンス、環境、品質および人間尊重の観点を重視した「企業の社会的責任」の達成、即ち「CSR経営」のための企画・提言・監査機能を充実させるため、本年7月1日付で「CSR推進部」に改めます。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
当社は、監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役および社外監査役の選任の状況
当社は、現在監査役 5 名中 2 名を平成 13 年改正商法の基準による社外監査役としておりますが、きたる 6 月 29 日開催の定時株主総会をもって 3 名とします。
なお、社外取締役につきましては選任しておりません。
- ・ 各種委員会の概要
 - 「新日本石油グループ企業倫理委員会」
当社は、経営理念および行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また企業倫理の中でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。
 - 「新日本石油グループ品質保証委員会」
当社は、顧客直視型経営を目指しており、すべてのお客様にご満足頂けるように、グループ一体となって商品・サービスの品質向上に努めるため、「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。
 - 「社会環境安全委員会」
当社は、グループの経営理念である「地球環境との調和」および「人々との絆」を確実に実践するために、グループ会社とも連携をとりながら、環境問題に積極的に取り組むとともに、製油所、油槽所等の操業に伴う安全の確保に万全を期することを目的として、「社会環境安全委員会」を設置しております。
 - 「人権啓発委員会」
当社は、ひとり一人の人権を尊重し、適切に人権問題に対処するため、グループ会社と連携をとりながら、人権啓発に積極的に取り組むことを目的として、「人権啓発委員会」を設置しております。
- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況
社外監査役のみを対象とした専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役を含めた全監査役による監査機能充実のため、監査役事務局として 3 名を配置しております。
- ・ 業務執行および経営の監視の仕組み（模式図 1・2 ご参照）
当社は、代表取締役が業務を執行しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役に構成される常務会を設置し、代表取締役の業務執行を補佐しております。
また、取締役会は、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督し、監査役（会）が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実を図っております。

なお、きたる6月29日付をもって執行役員制度を導入し、各部門における業務執行責任を一層明確にいたします。

内部統制システムの整備の状況（模式図3ご参照）

当社は、点検監査を中心とした内部監査機能を担う組織として、取締役会・常務会の業務執行ライン上（社長の指揮命令上）に総合企画部監査グループを設置しておりましたが、本年4月1日付でこれを監査部として独立させました。さらに7月1日付をもって監査部の名称をCSR推進部に改め、従来からの点検監査に加え、「企業の社会的責任（CSR）」に関する企画・調整を行うとともに、CSRの観点からの監査を強化します。

リスク管理体制の整備の状況（模式図4ご参照）

当社は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらもたらず被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確に危機・緊急事態に対応し、もって当会社に課せられた社会的使命を全うするための体制を構築しております。

役員報酬および監査報酬

・役員報酬

当期において当社の取締役および監査役に支払った報酬は、次のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款または株主総会決議に基づく報酬	19	227	6	42	25	269
利益処分による役員賞与	23	96	5	15	28	111
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	38	1	8	2	46
合 計	-	362	-	65	-	427

(注) 上記金額には、使用人兼務取締役12名に支給した使用人分給与（賞与を含む）180百万円は含まれておりません。
 当期末現在の人数は、取締役19名、監査役5名であり、支給人員との相違は取締役および監査役の退任によるものであります。

・監査報酬

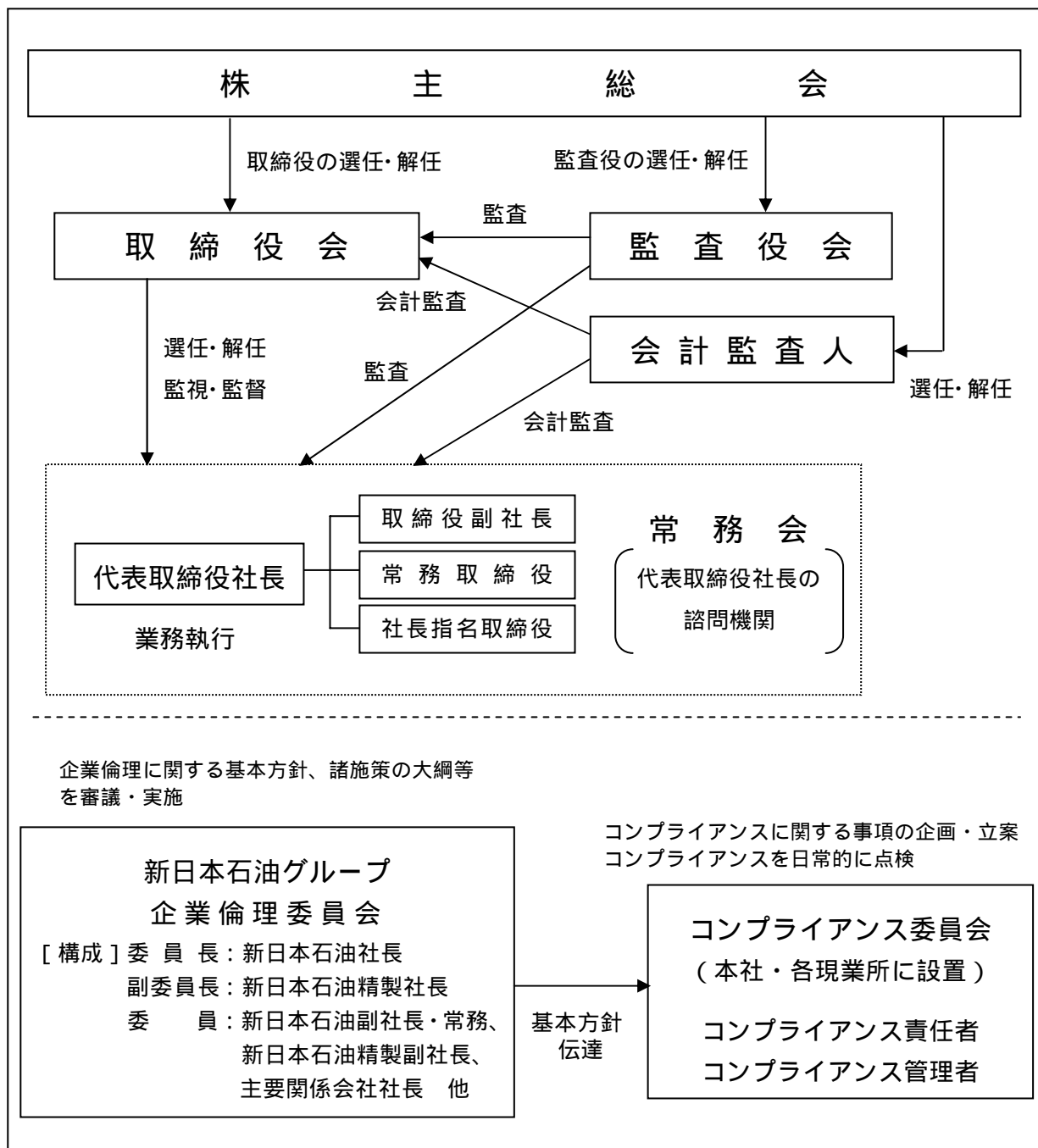
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の金額：47百万円

上記以外の報酬の金額：0百万円

(模式図 1)

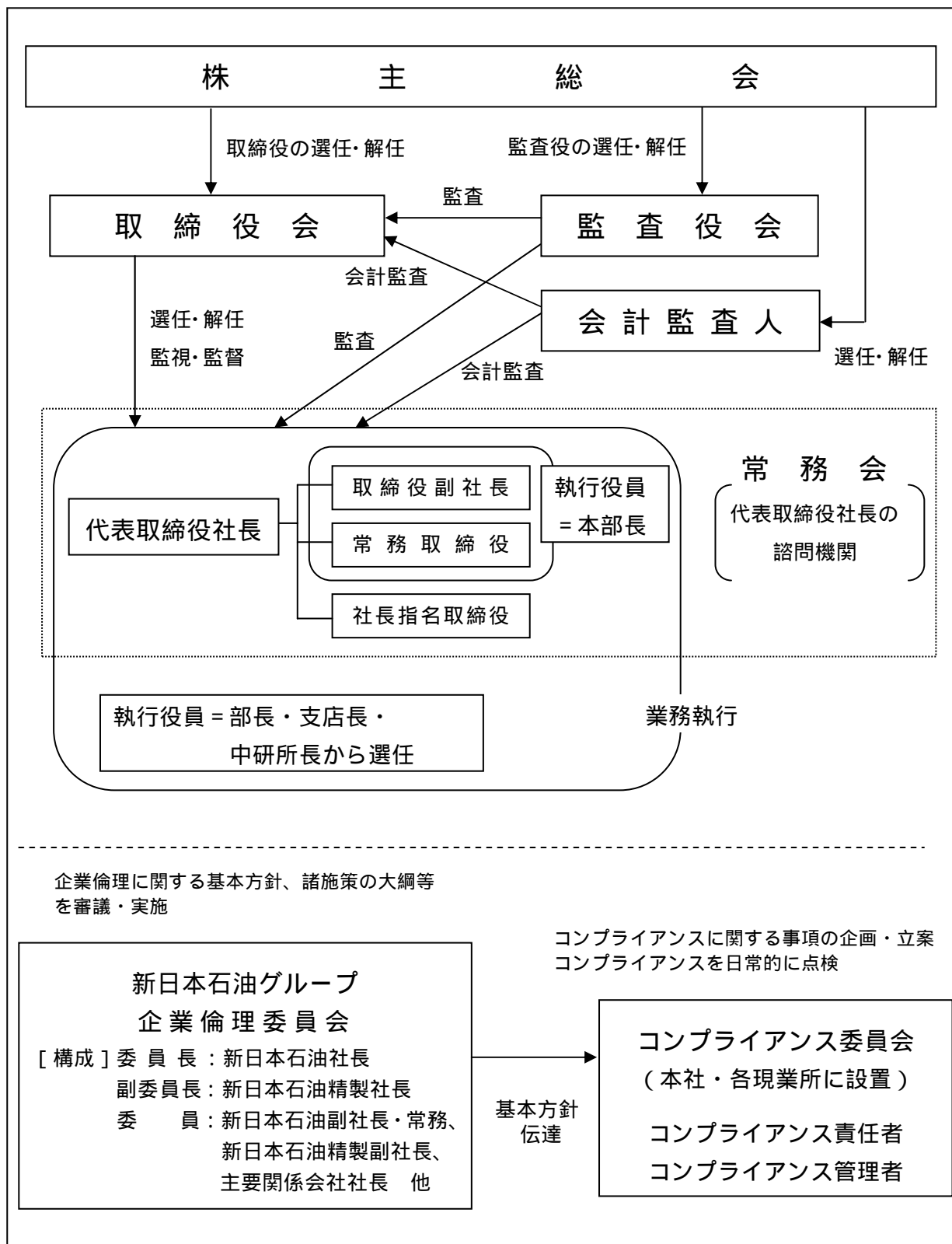
【現状】

業務執行および経営監視の仕組み



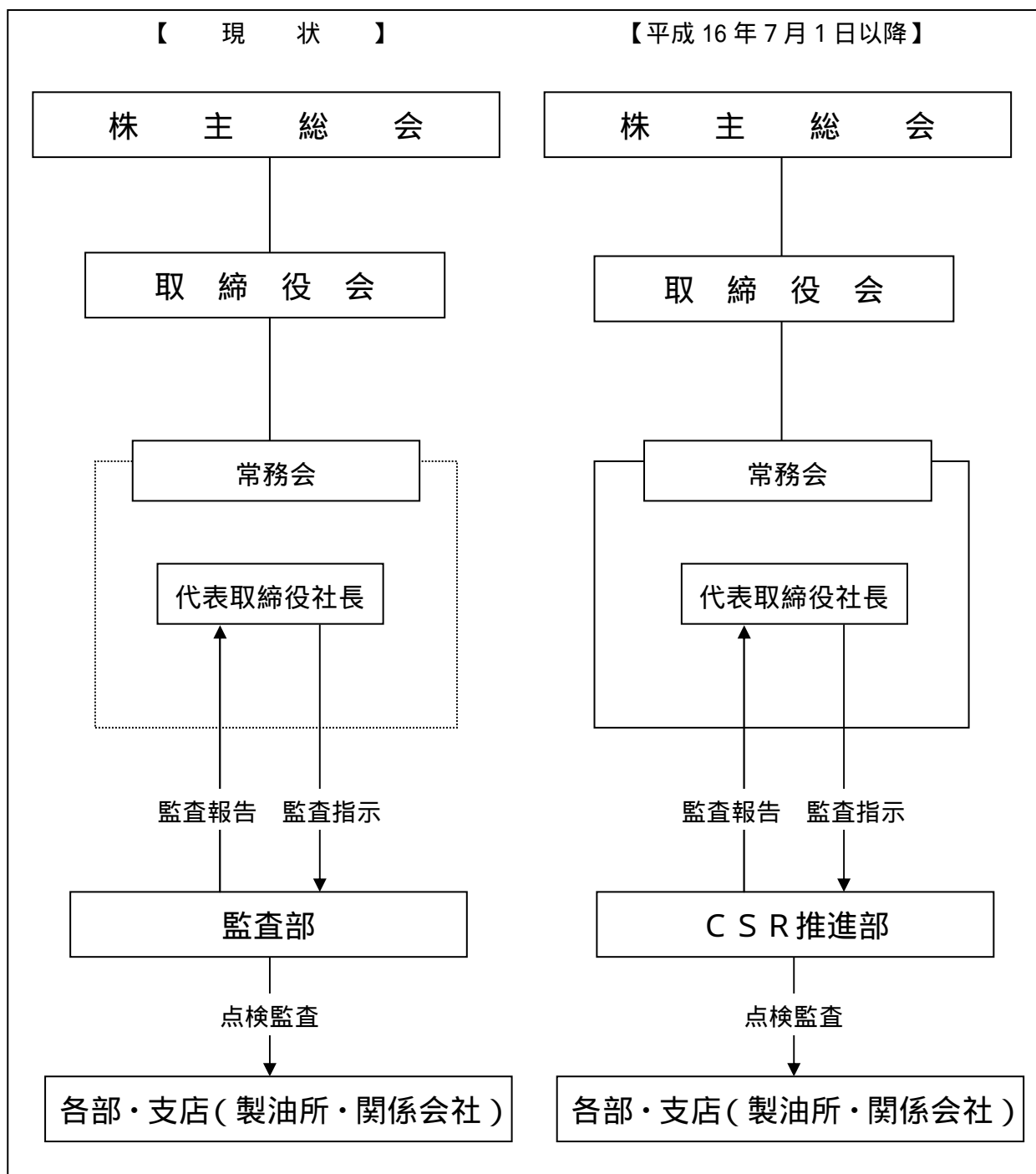
(模式図 2)

【平成 16 年 6 月 29 日以降】業務執行および経営監視の仕組み



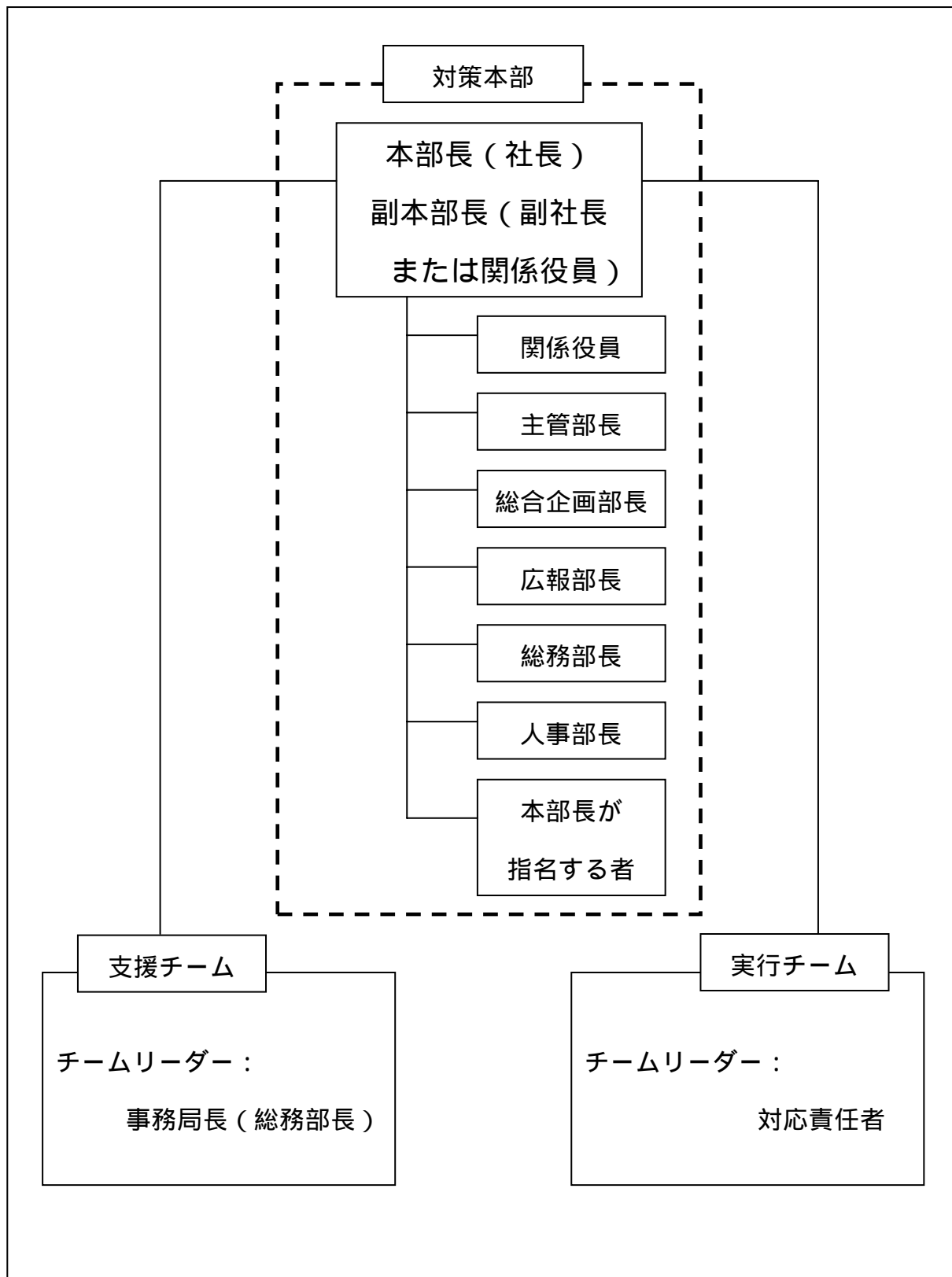
(模式図 3)

内部統制体制



(模式図 4)

緊急事態発生時の体制



(イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係
その他の利害關係の概要

該当する事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施
状況

企業倫理確立のための取組み

昨年4月、新日本石油グループ企業倫理委員会を開催し、当会社グループにおける平成15年度のコンプライアンス活動計画の大綱を審議・決定いたしました。同計画を具体化するコンプライアンス委員会の活動として、昨年8月・9月をコンプライアンス推進強化月間とし、業務の遂行にあたって遵守すべき法令の洗い出しと遵法状況の点検を行うとともに、コンプライアンスに関する情報の共有化を図るため、コンプライアンスデータベースを作成するなど、遵法経営を徹底してまいりました。

当会社の子会社における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備について

新日本石油精製株式会社(当会社100%子会社)は、同社の麻里布製油所および大阪製油所において、高圧ガス保安法に基づく過去の保安検査に関して虚偽報告が行われていた事実を把握したため、直ちに関係当局にこれを報告するとともに、関連装置を自主的に停止いたしました。両製油所は、旧興亜石油株式会社の製油所として操業しておりました当時、合理化・効率化諸施策を強力に推進する中で、法令遵守の大切さを軽んじたものであり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。麻里布・大阪製油所は、昨年10月3日付で経済産業省から高圧ガス保安法に基づく認定完成検査実施者および認定保安検査実施者の認定取消し処分を受けました。

当会社は、本件を重く受け止め、新日本石油グループ全社において、業務全般にわたる自主点検を強力に推進し、法令遵守の徹底を図ってまいります。また、迅速かつ的確なディスクロージャーを行うことにより、これまでも増して透明でクリーンな経営を行ってまいり所存であります。

なお、両製油所におきましては、装置の安全性が確認されましたので、操業を再開しております。

(7) 対処すべき課題

ア．経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、景気は回復過程にあるものの、海外需要に依存した緩やかなものに止まり、内需主導の本格的な浮揚に至るには、なお時間を要するものと思われまます。

[石油部門]

わが国の石油製品需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では減少する傾向にあります。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化（含有硫黄分 10ppm 以下）など、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

[石油化学部門]

内需・輸出ともに堅調に推移すると見込まれるものの、原料ナフサ価格の高止まりに加えて、中東におけるエチレン生産設備の新增設により国際競争がさらに激化するなど、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。このような状況下、わが国石油化学業界におきまましては、各社とも徹底したコスト削減・効率化に取り組むことはもとより、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われまます。

[工事部門]

民間設備投資に回復の兆しが見られるものの、公共投資は引き続き縮減傾向にありますので、厳しい受注環境が続くものと思われまます。

イ．経営課題

[石油部門]

第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきまましては、「ENEOS ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めるとともに、高度な整備技術とサービスを提供する「Dr. Drive（ドクター・ドライブ）」など高付加価値型SS（サービス・ステーション）の展開を推し進め、系列SSにおける集客力および収益力の向上に注力してまいります。次に、精製面におきまましては、電力供給事業の拡充およびLNG基地としての有効利用など、製油所の総合エネルギー基地化を引き続き推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、

産業用C重油への需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するほか、付加価値が高く、需要の増大が見込まれる石油化学製品の原料としての利用を進めることにより対応してまいります。

続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、重点地域を絞り込み、採算性とリスクに留意した上で、既存の油・ガス田における生産効率の向上と新規の探鉱開発・資産の買収を通じて生産数量の拡大に努めてまいります。これにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国を中心としたアジアへの事業展開を強力に推進してまいります。加えて、エネルギーに対する消費者ニーズの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

[石油化学部門]

販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・効率化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要増大が見込まれるプロピレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

[工事部門]

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・効率化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・効率化を進めつつ、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[財務上の課題]

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、有利子負債を削減いたします。なお、第二次連結中期経営計画におきましては、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円とすることを目標としております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、好調な米国経済に牽引されて世界的に景気回復傾向が強まる中、中国をはじめとするアジア向け輸出の拡大に伴い、企業の設備投資が増加し、また、個人消費も底堅く推移するなど、期末に向けて回復の兆しが見えてまいりました。

[石油部門]

当期におけるわが国の石油製品需要は、ガソリンが若干増加したほか、期前半には、原子力発電所の稼働再開の遅れにより、火力発電用C重油への需要が大幅に伸張いたしました。一方、暖冬の影響を受けて灯油需要が減少したことに加え、軽油需要も物流合理化の進展などにより落ち込みましたので、全体として前期を下回る結果となりました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油・天然ガス開発事業におきましては、昨年11月、当会社グループがオペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク沖・ヘラン・ガス田において商業生産を開始いたしました。これにより、当会社グループでは、日本企業として初めて、天然ガスの探鉱・開発からLNGの生産・販売までの一貫操業体制を確立いたしました。

次に、精製面におきましては、ガソリンに含まれる硫黄分を大幅に低減する技術「R O K - F i n e r (ロックファイナー)」を新たに開発いたしました。仙台製油所では、本技術を商業化するため、本年秋からの運転開始に向けて、実証プラントの建設を進めております。

続いて、販売面におきましては、かねてからサルファーフリーの環境対応型ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」の販売地域を順次拡大してまいりましたが、昨年11月、全国展開を完了いたしました。また、Dr. Driveの出店を引き続き推進し、本年3月末には約2,000カ所の店舗網を構築いたしました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、昨年6月、根岸製油所において電力卸供給事業(I P P事業)を開始したほか、同製油所の自家発電設備から電力の小売販売を開始するなど、電力供給事業を着実に進めてまいりました。また、燃料電池につきましては、L P Gを原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池に加え、他社に先駆けて、灯油を原燃料とする10キロワット級の業務用燃料電池を開発いたしました。現在、その実用化に向け実証試験を行っており、早期商品化を目指しているところであります。

当期の石油部門におきましては、売上高は3兆6,064億円(前期比0.2%増)となりました。また、電力会社向け販売数量が前期に引き続いて増加したことに加え、燃料油の販売マージンが改善し、さらには石油開発事業での増益がありましたものの、製油所の運転停止などによる影響や総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたことなどにより、営業利益は337億円(前期比393億円減)となりました。

[石油化学部門]

石油化学業界におきましては、原料ナフサ価格が高値で推移する中、内需が引き続き回復基調を示したことや中国をはじめとするアジアの旺盛な需要を背景に輸出が伸びたことに加え、合理化効果もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、販売の促進および原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・効率化を徹底するとともに、石油精製部門との連携強化により汎用品事業の競争力強化に取り組む一方、機能化学品および高機能製品の強化・育成にも注力してまいりました。

当期の石油化学部門におきましては、売上高は2,479億円(前期比12.7%増)となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移しましたものの、エチレン、プロピレンなどの販売数量の増加および製品市況の改善に加え、引き続きコスト削減・効率化に努めたことにより、営業利益は87億円(前期比30億円増)となりました。

[工事部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しが見られたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注に取り組んでまいりました。

当期の工事部門におきましては、売上高は3,536億円(前期比16.3%増)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、受注競争の激化による利幅の低下などにより、営業利益は55億円(前期比25億円減)となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、大規模ビルの竣工に伴うオフィスの大量供給によりテナント確保競争が激化し、空室率の増加や賃料相場の低下の影響を受けておりますが、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当期のその他事業部門におきましては、売上高は718億円(前期比12.4%増)となりました。また、コスト削減・効率化に努めたものの、不動産収入の減少などにより、営業利益は49億円(前期比14億円減)となりました。

[連結経営成績の分析]

当会社グループの当期の連結売上高は、4兆2,798億円(前期比2.2%増)となりました。また、連結営業利益は、燃料油の販売マージンが改善したことに加え、コスト削減・効率化の進捗がありましたものの、製油所の運転停止などによる影響や在庫影響(総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたこと)などにより、559億円(前期比407億円減)となりました。

このうち、コスト削減・効率化につきましては、第二次連結中期経営計画において、平成14年度からの3ヵ年で1,000億円を目標に取り組んでおりますが、当期までに649

億円を達成しております。

営業外損益は、借入利率の低下および有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、12億円の利益（前期比70億円増）を計上いたしました。

以上の結果、連結経常利益は571億円、在庫影響を除いた実質的な連結経常利益は813億円となり、前期比では386億円の増益となりました。

特別損益は、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期から早期適用したことによる減損損失（1,715億円）に加え、当会社および連結子会社1社の希望退職者募集に伴う加算金の引当（121億円）などにより、2,068億円の損失を計上いたしました。

連結当期純損失は、1,335億円（前期比1,658億円減）となりました。これは、主として営業利益を大幅に上回る特別損失を計上したことによるものであります。

なお、当会社の当期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案し、1株につき4円といたしたいと存じます。

イ．次期の見通し

平成14～16年度の第二次連結中期経営計画の最終年度にあたり、目標とする経営指標（平成16年度連結ROE：6.5%、平成16年度末有利子負債残高：9,000億円）の実現に向けて、当会社グループ各部門が一丸となって全力を挙げて取り組んでまいります。

平成16年度の連結売上高は、電力会社向けの需要減等による販売数量の減少により、前期比2.1%減の4兆1,900億円（単体売上高3兆2,700億円）となる見通しです。

また、連結経常利益は前期に発生した製油所の運転停止影響が反転することに加え、引き続きグループ全体でコスト削減・効率化に努めることなどにより、1,250億円（単体経常利益410億円）、在庫影響を除いた連結経常利益は1,300億円となる見通しです。

連結当期純利益は760億円（単体当期純利益310億円）、予想連結ROEは8.9%程度となる見通しであり、第二次連結中期経営計画の目標を達成できる見通しです。

なお、上記見通しは、平成16年度の原油代29.7ドル/バーレル、為替レート105円/ドルを前提としております。

（2）財政状態

ア．貸借対照表分析

当期末の連結総資産は3兆2,655億円となり、前期末に比べ847億円減少いたしました。これは、株価上昇による持合株含み益の拡大や休日影響により揮発油税などの支払いが翌期へずれ込んだことによる増加要因がありましたものの、「固定資産の減損に係る会計基準」を当期から早期適用したことや、1,180億円の有利子負債削減（前期末残高1兆640億円に対し、当期末残高は9,460億円）などの減少要因がこれを上回ったことによるものであります。なお、有利子負債の削減につきましては、第二次連結中期経営計画において、平成13年度末からの3ヵ年で約2,000億円を目標に取り組んでおりますが、当期末までに1,430億円削減しております。

当期末の連結株主資本は8,212億円となり、前期末に比べ1,088億円減少いたし

ました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、主に当期純損失などによる利益剰余金が減少したことによるものであります。以上の結果、当期末の株主資本比率は25.1%となりました。

イ．キャッシュ・フロー分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,745 億円となり、前期末に比べ、649 億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は2,800 億円の増加となりました。税金等調整前当期純損失は1,497 億円となりましたが、これは資金の支出を伴わない減価償却費（1,070 億円）に加え、固定資産の減損損失（1,715 億円）および特別早期退職加算金の引当（121 億円）などによるものであります。それらを加味すると、営業活動による資金は大幅な増加となりました。なお、この中には揮発油税などの支払い時期ずれによる一時的な資金増加要因も含まれております。

投資活動の結果、資金は791 億円の減少となりました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,393 億円の減少となりました。これは、配当金の支払いおよび有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	22.6	26.8	27.8	25.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.1	26.9	22.5	27.5
債務償還年数 (年)	6.1	5.6		3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.7		13.3

平成 15 年 3 月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成 14 年 3 月期末が休日でありました影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ．特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔 特定融資枠契約の極度額 80,000 百万円
200,000 千米ドル 〕

また、連結子会社 1 社も同様の特定融資枠契約（極度額 1,000 百万円）を締結しております。

なお、いずれも当期末において同契約にかかる借入残高はありません。

4 . 連結財務諸表等

平成16年 3月期 新日本石油(株) 連結決算

(1) 概 要

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
売 上 高	百万円 4,187,392 (6.0%)	百万円 4,279,751 (2.2%)
当 期 純 利 益	百万円 32,281 (34.5%)	百万円 133,526 (-)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 銭 21.03	円 銭 88.76
利 益 剰 余 金 残 高	百万円 513,199 (4.3%)	百万円 371,471 (27.6%)
総 資 産	百万円 3,350,237 (2.7%)	百万円 3,265,503 (2.5%)

(注) ()内は対前連結会計年度増減率

(2) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
流動資産	1,329,230	39.7%	1,395,336	42.7%	66,105
現金預金	116,385		178,846		62,460
受取手形・売掛金	592,178		578,850		13,327
有価証券	14,042		3,009		11,032
たな卸資産	479,131		498,857		19,725
繰延税金資産	27,969		41,543		13,573
その他	99,523		94,228		5,295
固定資産	2,020,971	60.3%	1,870,137	57.3%	150,834
有形固定資産	1,542,904		1,385,774		157,130
建物・構築物	(301,249)		(282,455)		(18,793)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(293,828)		(340,024)		(46,195)
土地	(864,025)		(701,519)		(162,505)
建設仮勘定	(83,801)		(61,774)		(22,026)
無形固定資産	59,293		56,396		2,896
投資その他の資産	418,774		427,967		9,193
投資有価証券	(250,821)		(291,003)		(40,181)
繰延税金資産	(37,554)		(24,426)		(13,127)
その他	(130,398)		(112,537)		(17,860)
繰延資産	34	0.0%	29	0.0%	5
社債発行費等	34		29		5
資 産 合 計	3,350,237	100.0%	3,265,503	100.0%	84,734

期 別 科 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在		当連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
<u>流 動 負 債</u>	1,388,397	41.4%	1,433,424	43.9%	45,026
支払手形・買掛金	354,463		347,401		7,062
短期借入金	254,201		175,119		79,081
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	131,000		121,000		10,000
未 払 金	399,475		521,350		121,875
そ の 他	249,256		268,551		19,295
<u>固 定 負 債</u>	920,879	27.5%	909,763	27.9%	11,116
社 債	212,045		231,968		19,923
転換社債	69,628		-		69,628
長期借入金	372,851		398,556		25,705
繰延税金負債	77,735		78,013		277
退職給付引当金	103,186		111,725		8,539
そ の 他	85,432		89,498		4,066
負 債 合 計	2,309,276	68.9%	2,343,187	71.8%	33,910
少 数 株 主 持 分	110,973	3.3%	101,113	3.1%	9,859
資 本 の 部					
資 本 金	139,436	4.2%	139,436	4.3%	-
資 本 剰 余 金	274,829	8.2%	274,838	8.4%	8
利 益 剰 余 金	513,199	15.3%	371,471	11.4%	141,728
その他有価証券 評価差額金	11,907	0.4%	46,766	1.4%	34,859
為替換算調整勘定	6,546	0.2%	8,123	0.3%	1,576
自 己 株 式	2,839	0.1%	3,186	0.1%	347
資 本 合 計	929,987	27.8%	821,202	25.1%	108,784
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,350,237	100.0%	3,265,503	100.0%	84,734

(3) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(対前連結会計年度比)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	4,187,392	4,279,751	92,358
売 上 原 価	3,785,291	3,928,505	143,213
販売費及び一般管理費	305,514	295,328	10,186
営 業 利 益	96,586	55,918	40,668
営 業 外 収 益	29,110	28,991	118
受取利息・配当金	(6,317)	(5,380)	(937)
為替差益	(-)	(635)	(635)
持分法による投資利益	(2,108)	(2,357)	(248)
そ の 他	(20,683)	(20,618)	(64)
営 業 外 費 用	34,900	27,820	7,080
支払利息	(26,329)	(20,829)	(5,499)
社債費用	(744)	(359)	(385)
為替差損	(775)	(-)	(775)
そ の 他	(7,052)	(6,631)	(420)
経 常 利 益	90,796	57,089	33,706
特 別 利 益	18,122	19,399	1,277
特 別 損 失	44,715	226,162	181,446
税金等調整前当期純利益	64,203	149,672	213,875
法人税、住民税及び事業税	18,692	14,925	3,766
法人税等調整額	7,649	22,780	30,429
少数株主利益	5,580	8,291	13,872
当 期 純 利 益	32,281	133,526	165,807

(4) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		百万円	百万円
資本剰余金の部			
. 資本剰余金期首残高		274,829	274,829
. 資本剰余金増加高		-	8
合 併 差 益		(-)	(8)
. 資本剰余金期末残高		274,829	274,838
利益剰余金の部			
. 利益剰余金期首残高		492,236	513,199
. 利益剰余金増加高		32,338	2,956
当 期 純 利 益		(32,281)	(-)
持分法適用会社増加に伴う増加高		(-)	(2,956)
持分法適用会社減少に伴う増加高		(57)	(-)
. 利益剰余金減少高		11,375	144,685
当 期 純 損 失		(-)	(133,526)
配 当 金		(10,595)	(10,579)
役 員 賞 与		(614)	(509)
抱 合 株 式 消 却 損		(-)	(67)
自 己 株 式 処 分 差 損		(-)	(2)
持分法適用会社増加に伴う減少高		(165)	(-)
. 利益剰余金期末残高		513,199	371,471

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		64,203	149,672
減価償却費		99,358	107,045
売上債権の増減額		39,823	28,610
たな卸資産の増減額		101,784	11,101
仕入債務の増減額		31,420	85,285
減損損失		-	171,482
その他		12,386	59,768
小計		2,919	313,620
利息及び配当金の受取額		9,522	7,853
利息の支払額		27,248	21,597
法人税等の支払額		19,504	19,906
特別早期退職加算金の支払額		15,238	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,549	279,969
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		27,163	7,680
有形固定資産の取得による支出		86,186	119,507
有形固定資産の売却による収入		22,693	15,640
有価証券・投資有価証券の純増減額		57,585	21,081
その他		37,426	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,170	79,060
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		49,576	7,038
長期借入金・社債の純増減額		92,547	117,484
その他		12,977	14,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,948	139,309
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,888	2,955
. 現金及び現金同等物の減少額		125,556	58,644
. 現金及び現金同等物の期首残高		235,044	109,638
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		150	6,252
. 現金及び現金同等物の期末残高		109,638	174,535

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社...55 社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石インフォテック(株)、大日本土木(株)

(除外) 新日本石油タンカー近海(株)、新日石情報システム(株)、中央日石(株)、(株)千葉エネルギー

持分法適用非連結子会社... 10 社

(新規) (株)エネッツ東京販売、(株)エネッツ西東京販売、(株)エネッツ千葉販売、(株)エネッツ埼玉販売、
(株)エネッツ神奈川

持分法適用関連会社... 30 社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、天津日石潤滑油脂有限公司、
Sunrise Chemical L.L.C.

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当会社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は、3,462百万円の利益増の見込みであります。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び

キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺していることを

確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 固定資産の減損に係る会計処理基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる経常利益に与える影響額は、2,167 百万円、税金等調整前当期純損失に与える影響額は、173,649 百万円であります。

なお、減損損失累計額につきましては、各資産から直接控除しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。ただし当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち、5 社については、その発生事由に基づき一括償却しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	百万円	百万円
受 取 手 形 割 引 高	1,574	1,258
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	42	-
減 価 償 却 累 計 額	1,883,086	1,918,380
貸 倒 引 当 金	9,717	20,467
保 証 債 務 等	60,054	55,054
保 証 予 約 等	730	615

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	14,947	12,045
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,965	4,130
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	174	1,081
減 損 損 失	-	171,482
特 別 早 期 退 職 加 算 金	15,238	12,100
固 定 資 産 除 却 損	7,990	10,481
関 係 会 社 整 理 損	-	9,687
固 定 資 産 売 却 損	3,087	7,251
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,900	6,241
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,857	1,966
投 資 有 価 証 券 売 却 損	233	1,636
子 会 社 減 資 に 係 る 為 替 差 損	2,327	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	百万円	百万円
現 金 預 金 勘 定	116,385	178,846
有 価 証 券 勘 定	14,042	-
預 入 れ 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 定 期 預 金 等	11,747	4,311
償 還 期 間 が 3 ヶ 月 を 超 え る 債 券 等	9,042	-
現 金 及 び 現 金 同 等 物	109,638	174,535

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,550</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">2,922</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,390</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,378</td> <td style="text-align: center;">4,902</td> <td style="text-align: center;">3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	23	8	14	機械装置・運搬具	6,550	3,628	2,922	工具器具備品	1,390	1,054	335	その他	414	211	203	合計	8,378	4,902	3,476	1年内	1,762百万円	1年超	2,526百万円	合計	4,289百万円	支払リース料	1,907百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	支払利息相当額	179百万円	1年内	160百万円	1年超	237百万円	合計	397百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,990</td> <td style="text-align: center;">3,235</td> <td style="text-align: center;">4,755</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,921</td> <td style="text-align: center;">3,828</td> <td style="text-align: center;">5,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,844百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,808百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">560百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	30	15	15	機械装置・運搬具	7,990	3,235	4,755	工具器具備品	524	328	196	その他	374	248	126	合計	8,921	3,828	5,092	1年内	1,963百万円	1年超	3,844百万円	合計	5,808百万円	支払リース料	2,113百万円	減価償却費相当額	1,971百万円	支払利息相当額	197百万円	1年内	208百万円	1年超	352百万円	合計	560百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建物・構築物	23	8	14																																																																																										
機械装置・運搬具	6,550	3,628	2,922																																																																																										
工具器具備品	1,390	1,054	335																																																																																										
その他	414	211	203																																																																																										
合計	8,378	4,902	3,476																																																																																										
1年内	1,762百万円																																																																																												
1年超	2,526百万円																																																																																												
合計	4,289百万円																																																																																												
支払リース料	1,907百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,817百万円																																																																																												
支払利息相当額	179百万円																																																																																												
1年内	160百万円																																																																																												
1年超	237百万円																																																																																												
合計	397百万円																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																										
建物・構築物	30	15	15																																																																																										
機械装置・運搬具	7,990	3,235	4,755																																																																																										
工具器具備品	524	328	196																																																																																										
その他	374	248	126																																																																																										
合計	8,921	3,828	5,092																																																																																										
1年内	1,963百万円																																																																																												
1年超	3,844百万円																																																																																												
合計	5,808百万円																																																																																												
支払リース料	2,113百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,971百万円																																																																																												
支払利息相当額	197百万円																																																																																												
1年内	208百万円																																																																																												
1年超	352百万円																																																																																												
合計	560百万円																																																																																												

< 貸主側 >

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,916</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,879</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> <td style="text-align: right;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	2	0	2	機械装置・運搬具	4,743	2,366	2,377	工具器具備品	7,916	3,893	4,022	その他	216	142	74	合計	12,879	6,403	6,476	1年内	2,728百万円	1年超	4,450百万円	合計	7,178百万円	1年内	322百万円	1年超	151百万円	合計	474百万円	受取リース料	2,714百万円	減価償却費	2,450百万円	受取利息相当額	265百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,572</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,122</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,830</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> <td style="text-align: right;">10,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,073百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,433百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,507百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	2	0	1	機械装置・運搬具	5,572	3,154	2,418	工具器具備品	11,122	3,475	7,647	その他	132	90	42	合計	16,830	6,720	10,109	1年内	3,073百万円	1年超	7,433百万円	合計	10,507百万円	1年内	103百万円	1年超	48百万円	合計	152百万円	受取リース料	3,359百万円	減価償却費	3,030百万円	受取利息相当額	359百万円	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
建物・構築物	2	0	2																																																																																																						
機械装置・運搬具	4,743	2,366	2,377																																																																																																						
工具器具備品	7,916	3,893	4,022																																																																																																						
その他	216	142	74																																																																																																						
合計	12,879	6,403	6,476																																																																																																						
1年内	2,728百万円																																																																																																								
1年超	4,450百万円																																																																																																								
合計	7,178百万円																																																																																																								
1年内	322百万円																																																																																																								
1年超	151百万円																																																																																																								
合計	474百万円																																																																																																								
受取リース料	2,714百万円																																																																																																								
減価償却費	2,450百万円																																																																																																								
受取利息相当額	265百万円																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																								
1年超	8百万円																																																																																																								
合計	10百万円																																																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
建物・構築物	2	0	1																																																																																																						
機械装置・運搬具	5,572	3,154	2,418																																																																																																						
工具器具備品	11,122	3,475	7,647																																																																																																						
その他	132	90	42																																																																																																						
合計	16,830	6,720	10,109																																																																																																						
1年内	3,073百万円																																																																																																								
1年超	7,433百万円																																																																																																								
合計	10,507百万円																																																																																																								
1年内	103百万円																																																																																																								
1年超	48百万円																																																																																																								
合計	152百万円																																																																																																								
受取リース料	3,359百万円																																																																																																								
減価償却費	3,030百万円																																																																																																								
受取利息相当額	359百万円																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																								
1年超	6百万円																																																																																																								
合計	8百万円																																																																																																								

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前連結会計年度 > (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,599,622	219,904	303,982	63,883	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	155,527	19,318	1,545	18,202	194,593	(194,593)	-
計	3,755,149	239,223	305,527	82,085	4,381,986	(194,593)	4,187,392
営業費用	3,682,211	233,508	297,547	75,833	4,289,100	(198,294)	4,090,806
営業利益	72,938	5,714	7,980	6,252	92,885	3,700	96,586
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,861,159	172,298	328,492	151,475	3,513,425	(163,188)	3,350,237
減 価 償 却 費	81,824	6,127	5,131	6,538	99,621	(262)	99,358
資 本 的 支 出	112,817	4,774	10,047	6,616	134,256	-	134,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当連結会計年度 > (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,606,365	247,927	353,636	71,822	4,279,751		4,279,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	170,345	19,842	741	13,840	204,769	(204,769)	-
計	3,776,710	267,769	354,378	85,662	4,484,521	(204,769)	4,279,751
営業費用	3,743,048	259,089	348,905	80,792	4,431,835	(208,002)	4,223,833
営業利益	33,662	8,680	5,472	4,870	52,686	3,232	55,918
・ 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資 産	2,775,163	167,181	360,087	145,844	3,448,276	(182,773)	3,265,503
減 価 償 却 費	87,733	6,771	5,456	7,092	107,054	(9)	107,045
減 損 損 失	149,414	-	16,701	5,365	171,482	-	171,482
資 本 的 支 出	102,676	10,234	7,392	11,153	131,457	-	131,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,088,058	31,172	55,116	13,045	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,664	70,698	415,559	481,951	996,875	(996,875)	-
計	4,116,722	101,871	470,676	494,997	5,184,267	(996,875)	4,187,392
営業費用	4,033,255	95,642	461,382	494,515	5,084,796	(993,990)	4,090,806
営業利益	83,466	6,229	9,293	481	99,471	(2,884)	96,586
資 産	3,201,796	100,972	99,517	166,154	3,568,440	(218,202)	3,350,237

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
欧 州：イギリス・オランダ

<当連結会計年度> (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,184,934	36,284	45,513	13,019	4,279,751	-	4,279,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,211	109,511	461,814	505,935	1,100,473	(1,100,473)	-
計	4,208,146	145,796	507,327	518,954	5,380,225	(1,100,473)	4,279,751
営業費用	4,177,792	135,245	497,928	513,512	5,324,478	(1,100,644)	4,223,833
営業利益	30,353	10,551	9,399	5,442	55,747	171	55,918
資 産	3,110,254	95,433	105,633	159,554	3,470,874	(205,371)	3,265,503

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

<前連結会計年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

<当連結会計年度> (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		前連結会計年度比(%)
石 油	1,549,304	2.4
石 油 化 学	196,645	2.8
工 事	90,455	7.0
そ の 他 事 業	10,298	11.6
合 計	1,846,703	2.0

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		受 注 残 高 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		前連結会計年度比(%)		前連結会計年度比(%)
工 事	311,125	39.3	188,626	165.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		前連結会計年度比(%)
石 油	3,606,365	0.2
石 油 化 学	247,927	12.7
工 事	353,636	16.3
そ の 他 事 業	71,822	12.4
合 計	4,279,751	2.2

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取引高は121,975千米ドル、取扱数量は53万トン(揚地ベース)となっております。

7. 有価証券

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（1）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成15年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社 債 そ の 他	864	886	22
合 計		864	886	22

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成15年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	37,025	67,607	30,581
	国債・地方債等			
	社 債	599	605	5
	そ の 他	50	50	0
	小 計	37,674	68,262	30,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	30,214	24,566	5,647
	国債・地方債等	30	30	0
	社 債			
	そ の 他	50	49	1
	小 計	30,295	24,646	5,649
合 計		67,970	92,908	24,938

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（１）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成16年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	799	810	10
	社 債 そ の 他 小 計	799	810	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	63	63	0
	社 債 そ の 他 小 計	63	63	0
合 計		863	873	10

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成16年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	55,349	140,849	85,500
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債 そ の 他 そ の 他	100	101	0
	小 計	55,465	140,965	85,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,482	5,462	1,019
	債 券			
	国債・地方債等			
	社 債 そ の 他 そ の 他			
	小 計	6,482	5,462	1,019
合 計		61,947	146,428	84,481

8. デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）				当連結会計年度（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,640	-	3,711	71	4,098	72	4,036	25
	南アランド	-	-	-	-	409	-	400	9
	合計	3,640	-	3,711	71	4,508	72	4,436	16

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引：期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)				当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	562	562	20,000	-	286	286
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	828	828	20,000	-	419	419
	合計	40,000	40,000	266	266	40,000	-	132	132

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

9 . 退職給付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	268,045	284,319
年金資産(退職給付信託を含む)	129,689 (注)2	154,286 (注)2
未積立退職給付債務(+)	138,356	130,032
未認識数理計算上の差異	38,227	24,474
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,057 (注)3	6,167
退職給付引当金(+ +)	103,186	111,725

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産14,866百万円があります。
3. 当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は2,199百万円の利益増と見込まれます。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産19,589百万円があります。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、翌会計年度に3,462百万円の利益を計上する見込みであります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
勤務費用	10,773 (注)1	9,314 (注)1
利息費用	7,275	6,309
期待運用収益	1,702	1,787
数理計算上の差異の費用処理額	8,150	7,997
過去勤務債務の費用処理額	147	1,081
退職給付費用 (+ + + +)	24,348	20,753

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,164百万円を支払っており、うち15,238百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14,386百万円を計上しており、うち12,100百万円を特別損失としております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.5%	主として2.0%
期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	主として5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。

10. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成16年3月31日現在)

(繰延税金資産)

固定資産減損損失	57,908
退職給付引当金限度超過額	39,324
有価証券評価損	15,234
繰越欠損金	17,631
固定資産未実現損益	16,058
減価償却費限度超過額	12,553
その他	<u>60,941</u>
繰延税金資産小計	219,652
評価性引当額	<u>66,752</u>
繰延税金資産合計	152,899

(繰延税金負債)

資本連結上の子会社時価評価	72,642
固定資産圧縮積立金	40,927
その他有価証券評価差額金	33,781
その他	<u>17,590</u>
繰延税金負債合計	164,942
<u>繰延税金資産・負債の純額</u>	<u>12,042</u>

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 経営管理第 1 本部 IR 部 IR グループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	3,377,665	(1.9)	11,905	(37.7)	18,697	(33.8)
15 年 3 月期	3,313,250	(10.9)	19,095	(40.2)	28,237	(26.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	125,370	(-)	83.02	-	18.6	0.8	0.6
15 年 3 月期	5,078	(61.0)	3.28	-	0.7	1.2	0.9

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 1,511,190,416 株 15 年 3 月期 1,512,889,894 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	10,577	-	1.7
15 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	10,585	213.4	1.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,361,473	621,213	26.3	411.09
15 年 3 月期	2,393,855	726,846	30.4	480.84

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 1,510,919,707 株 15 年 3 月期 1,511,383,738 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 3,587,564 株 15 年 3 月期 3,123,533 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	1,560,000	16,000	18,000	3.00	-	-
通 期	3,270,000	41,000	31,000	-	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 46 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 17 ページをご参照下さい。

12. 個別財務諸表等

平成16年3月期新日本石油(株) 決算

(1) 概要

期別 項目	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
販売数量	千KL 83,828 (7.9%)	千KL 86,181 (2.8%)
売上高	百万円 3,313,250 (10.9%)	百万円 3,377,665 (1.9%)
当期純利益	百万円 5,078 (61.0%)	百万円 125,370 (-)

(注) ()内は対前事業年度増減率

(2)貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資産の部					
流動資産	<u>1,068,567</u>	44.6%	<u>1,106,359</u>	46.9%	<u>37,791</u>
現金預金	62,295		124,529		62,234
受取手形・売掛金	417,630		406,317		11,312
有価証券	5,000		1,500		3,500
たな卸資産	51,962		50,415		1,546
短期貸付金	464,545		447,839		16,705
繰延税金資産	14,667		19,409		4,742
その他	52,466		56,346		3,879
固定資産	<u>1,325,288</u>	55.4%	<u>1,255,114</u>	53.1%	<u>70,173</u>
有形固定資産	670,146		542,495		127,651
建物・構築物	(141,863)		(132,613)		(9,250)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(39,687)		(40,809)		(1,122)
土地	(487,304)		(367,861)		(119,443)
建設仮勘定	(1,291)		(1,211)		(80)
無形固定資産	25,357		27,145		1,788
投資その他の資産	629,784		685,473		55,689
投資有価証券	(107,384)		(140,945)		(33,561)
子会社株式	(390,320)		(387,477)		(2,843)
繰延税金資産	(18,092)		(-)		(18,092)
その他	(113,986)		(157,050)		(43,064)
資産合計	2,393,855	100.0%	2,361,473	100.0%	32,381

期 別 科 目	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
<u>流動負債</u>	<u>1,141,264</u>	47.7%	<u>1,219,646</u>	51.7%	<u>78,382</u>
支払手形・買掛金	403,577		396,282		7,295
短期借入金	133,124		112,176		20,948
コマーシャル・ペーパー	131,000		121,000		10,000
未払金	289,420		391,948		102,527
預り金	81,127		84,553		3,426
その他	103,012		113,686		10,673
<u>固定負債</u>	<u>525,744</u>	21.9%	<u>520,613</u>	22.0%	<u>5,131</u>
社債	157,000		177,000		20,000
転換社債	69,628		-		69,628
長期借入金	230,678		269,202		38,523
退職給付引当金	48,022		51,589		3,566
繰延税金負債	-		2,515		2,515
その他	20,415		20,305		109
負債合計	1,667,008	69.6%	1,740,260	73.7%	73,251
資本の部					
資本金	139,436	5.8%	139,436	5.9%	-
資本剰余金	265,555	11.1%	265,563	11.2%	8
利益剰余金	316,373	13.2%	181,438	7.7%	134,934
<small>その他有価証券 評価差額金</small>	7,127	0.3%	36,663	1.6%	29,535
自己株式	1,645	0.0%	1,888	0.1%	242
資本合計	726,846	30.4%	621,213	26.3%	105,633
負債・資本合計	2,393,855	100.0%	2,361,473	100.0%	32,381

(3)損益計算書

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(対前事業年度比)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	3,313,250	3,377,665	64,414
売 上 原 価	3,088,374	3,168,811	80,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	205,780	196,947	8,832
営 業 利 益	19,095	11,905	7,190
営 業 外 収 益	31,705	24,730	6,975
受 取 利 息	(4,136)	(3,880)	(255)
受 取 配 当 金	(11,167)	(5,194)	(5,973)
資 産 賃 貸 収 入	(13,353)	(12,722)	(631)
そ の 他	(3,048)	(2,933)	(114)
営 業 外 費 用	22,563	17,938	4,624
支 払 利 息	(18,665)	(14,110)	(4,555)
社 債 費 用	(726)	(349)	(377)
為 替 差 損	(476)	(768)	(292)
そ の 他	(2,694)	(2,710)	(16)
経 常 利 益	28,237	18,697	9,540
特 別 利 益	11,046	12,771	1,725
特 別 損 失	33,562	161,442	127,880
税 引 前 当 期 純 損 益	5,721	129,973	135,695
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	52	106
法 人 税 等 調 整 額	696	4,654	5,351
当 期 純 損 益	5,078	125,370	130,449
前 期 繰 越 利 益	158,840	149,429	9,410
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-	1,104	1,104
自 己 株 式 処 分 損	-	2	2
中 間 配 当 額	4,539	4,533	5
当 期 未 処 分 利 益	159,379	20,626	138,752

重要な会計方針

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- (ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。営業権については、5年均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

当会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、

平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けましたので、翌年度に2,983百万円の利益を計上する見込みです。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

通貨オプション取引

金利スワップ取引

商品スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金及び社債

石油製品及び原油

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(7)固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は116,215百万円であります。

なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

(8)その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(1)貸借対照表に関する注記

	前事業年度	当事業年度
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
	百万円	百万円
減価償却累計額	431,764	424,798
貸倒引当金	5,892	6,595
保証債務等		
保証債務	95,799	81,763
キープウエル契約等	77,534	59,101
株式の状況		
授権株式数	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株
発行済株式総数	1,514,507,271	1,514,507,271
当社が保有する自己株式	3,123,533 株	3,587,564 株

(2)損益計算書に関する注記

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	百万円	百万円
特別損益内訳		
固定資産売却益	9,509	8,985
固定資産売却損	2,792	6,279
固定資産除却損	5,298	6,600
減損損失		116,215
投資有価証券等売却益	1,537	3,525
投資有価証券売却損		1,447
投資有価証券等評価損	14,906	2,514
ゴルフ会員権評価損	111	24
特別早期退職加算金	9,133	6,300
子会社減資に係る為替差損	1,320	
関係会社構造改善費用		15,482
関係会社整理損		5,737
貸倒引当金戻入額		261
その他		841

(3)リース取引関係

前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
取得価額相当額 1,688	取得価額相当額 4,928
減価償却累計額相当額 749	減価償却累計額相当額 1,390
期末残高相当額 938	期末残高相当額 3,538
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円
1年内 379	1年内 1,130
<u>1年超 592</u>	<u>1年超 2,670</u>
合計 971	合計 3,800
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円
支払リース料 502	支払リース料 970
減価償却費相当額 452	減価償却費相当額 864
支払利息相当額 51	支払利息相当額 102
(注) 1. ～3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1. ～3. の各金額のうち、主なものは「機械装置」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(4)有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	36,714	34,526
関連会社株式	1,079	2,454	1,374
合 計	3,267	39,168	35,901

当事業年度(平成16年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	43,926	41,738
関連会社株式	1,079	3,358	2,279
合 計	3,267	47,284	44,017

(4)利益処分案

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 (対前事業年度比)
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
当期末処分利益	百万円 159,379	百万円 20,626	百万円 138,752
海外投資等損失準備金取崩額	301	436	135
計	159,681	21,063	138,617

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金	百万円 6,045 (普通配当1株につき4円)	百万円 6,043 (普通配当1株につき4円)	百万円 1
役員賞与金	111 (監査役分15百万円を含む)	87 (監査役分15百万円を含む)	24
固定資産圧縮積立金	4,095	3,191	903
計	10,251	9,322	929
次期繰越利益	百万円 149,429	百万円 11,741	百万円 137,688

(注) 平成15年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

(5)販売実績

期 別 油 種 等	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		増 減 (対前事業年度比)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千KL (27.5%) 23,094	百万円 1,617,284	千KL (27.5%) 23,720	百万円 1,675,624	千KL 626	百万円 58,339
灯油 軽油・A 重油	(41.5%) 34,820	989,878	(40.6%) 34,972	972,468	152	17,409
C 重 油	(13.8%) 11,541	268,524	(14.5%) 12,513	296,978	972	28,454
石油化学製品	(3.0%) 2,529	104,989	(2.7%) 2,359	107,715	170	2,725
潤 滑 油	(0.9%) 775	72,997	(0.9%) 809	74,858	33	1,860
原 油 ・ 副製品等	(13.3%) 11,069	207,341	(13.8%) 11,808	194,006	741	13,334
小 計	(100.0%) 83,828	3,261,016	(100.0%) 86,181	3,321,652	2,353	60,636
その他の収入	-	52,234	-	56,012	-	3,778
合 計	83,828	3,313,250	86,181	3,377,665	2,353	64,414

(注)1.()内は構成比を示します。

2.灯油 軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。

3.その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。

13. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

ア. 代表取締役予定者

取締役副社長執行役員環境・品質本部長 大 森 輝 夫
(現 常務取締役環境・品質本部長)

イ. 退任予定代表取締役(退任後の予定)

取締役副社長製造技術本部長兼研究開発本部長 鈴木 孝 男
(志布志石油備蓄(株)取締役社長)

(2) その他の役員の異動

ア. 取締役の異動

(ア) 新任取締役候補

取 締 役 甲 斐 勝
(現 新日本石油開発(株)取締役社長)

取 締 役 西 部 孝
(現 新日本石油化学(株)取締役社長執行役員)

常務取締役執行役員製造技術本部長 小 林 俊 和
(現 新日本石油精製(株)常務取締役)

取 締 役 小 沢 稔
(現 新日本石油精製(株)執行役員根岸製油所長)

(注) 取締役 甲斐 勝および同 西部 孝は、引き続き現職を兼任し、取締役 小沢 稔は、平成16年6月30日付で、新日本石油精製(株)取締役社長に就任し、同職を兼任する予定であります。

(イ) 退任予定取締役(退任後の予定)

常務取締役エネルギー・ソリューション本部長 杉 山 暎 一
(新日石ビジネスサービス(株)取締役社長)

取締役東京支店長 滝 洋二郎

取締役新エネルギー本部ガス事業部長 古 関 信
(執行役員新エネルギー本部ガス事業部長)

取締役九州支店長 木 村 康
(執行役員九州支店長)

取締役中国支店長 神 野 康 夫
(執行役員小売販売本部販売部長)

取締役経営管理第1本部経理財務部長 一 色 誠 一
(執行役員経営管理第1本部経理財務部長)

(ウ)昇格予定取締役

常務取締役執行役員研究開発本部長 松 村 幾 敏
(現 取締役新エネルギー本部副本部長兼研究開発本部開発部長)

常務取締役執行役員経営管理第2本部長 塩 澤 陽 一 郎
(現 取締役経営管理第2本部総務部長)

常務取締役執行役員エネルギー・ソリューション本部長 松 山 行 宏
(現 取締役関東第1支店長)

常務取締役執行役員潤滑油事業本部長 中 村 雅 仁
(現 取締役国際事業・需給本部需給部長)

イ. 監査役の異動

(ア) 新任監査役候補者

監 査 役 (常勤) 坂 本 聖 二 (現 新日本石油化学㈱常務取締役執行役員)

社外監査役 (非常勤) 梅 澤 節 男 (元 国税庁長官 ・ 元 公正取引委員会委員長)

社外監査役 (非常勤) 古 川 洽 次 (現 三菱商事㈱取締役副社長執行役員)

(イ) 退任予定監査役

社外監査役 (常勤) 丸 田 隆 也

社外監査役 (非常勤) 岡 野 満 武

監 査 役 (非常勤) 松 下 正 幸

ウ．執行役員の異動

新任執行役員

代表取締役社長	渡 文 明
代表取締役副社長執行役員経営管理第 1 本部長 (現 代表取締役副社長経営管理第 1 本部長兼経営管理第 2 本部長)	西 尾 進 路
代表取締役副社長執行役員環境・品質本部長	大 森 輝 夫 (現 常務取締役環境・品質本部長)
常務取締役執行役員新エネルギー本部長	岡 部 達之介 (現 常務取締役新エネルギー本部長)
常務取締役執行役員小売販売本部長 (現 常務取締役小売販売本部長兼小売販売本部リテール販売部長兼潤滑油事業本部長)	津 田 直 和
常務取締役執行役員国際事業・需給本部長	佐 谷 信 (現 常務取締役国際事業・需給本部長)
常務取締役執行役員製造技術本部長	小 林 俊 和 (現 新日本石油精製(株)常務取締役)
常務取締役執行役員研究開発本部長 (現 取締役新エネルギー本部副本部長兼研究開発本部開発部長)	松 村 幾 敏
常務取締役執行役員経営管理第 2 本部長	塩 澤 陽一郎 (現 取締役経営管理第 2 本部総務部長)
常務取締役執行役員エネルギー・ソリューション本部長	松 山 行 宏 (現 取締役関東第 1 支店長)
常務取締役執行役員潤滑油事業本部長	中 村 雅 仁 (現 取締役国際事業・需給本部需給部長)
取締役執行役員研究開発本部副本部長 (現 取締役新エネルギー本部 FC 事業 3 部長兼研究開発本部中央技術研究所長)	毛 利 三知宏
執行役員新エネルギー本部ガス事業部長	古 関 信 (現 取締役新エネルギー本部ガス事業部長)
執行役員環境・品質本部社会環境安全部長	栗 本 駿 (現 環境・品質本部社会環境安全部長)

執行役員九州支店長	木村 康 (現 取締役九州支店長)
執行役員小売販売本部販売部長	神野 康夫 (現 取締役中国支店長)
執行役員新エネルギー本部T E S事業部長	井町 耕三 (現 新エネルギー本部T E S事業部長)
執行役員関東第1支店長	加藤木 覚 (現 小売販売本部販売部長)
執行役員潤滑油事業本部潤滑油事業部長	倉持 誠 (現 潤滑油事業本部潤滑油事業部長)
執行役員秘書室長	北村 光 (現 秘書室長)
執行役員経営管理第1本部経理財務部長	一色 誠一 (現 取締役経営管理第1本部経理財務部長)
執行役員国際事業・需給本部国際部長	河野 廉 (現 国際事業・需給本部国際部長)
執行役員東京支店長	山縣 由起夫 (現 関東第2支店長)
執行役員関西支店長	望月 博 (現 関西支店長)
執行役員監査部長	田淵 秀夫 (現 監査部長)
(注) 監査部は、平成16年7月1日付で、CSR推進部に改める予定であります。	
執行役員中部支店長	小橋 英明 (現 中部支店長)

なお、現 取締役総合企画部長 平井 茂雄 は、重任の予定であります。

14. 第189回定時株主総会の開催について

本日開催の取締役会において、当会社第189回定時株主総会の会日および会議の目的事項が、下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時 平成16年6月29日(火曜日)午前10時

2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ別館 地下2階 曙の間

3. 会議の目的事項

報告事項 第189期 $\left[\begin{array}{l} \text{自 平成15年4月1日} \\ \text{至 平成16年3月31日} \end{array} \right]$ 営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第189期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款中一部変更の件
- 第3号議案 取締役16名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 退任取締役および退任監査役に退職慰労金贈呈の件

4. 議案参考書類

報告事項および第1号議案 「12. 個別財務諸表等」参照

第2号議案～第5号議案 後記参照

以上

第2号議案参考事項

1. 変更の理由

- (1) 事業の現状に即して営業目的の規定をより明確化するため、現行定款第2条（営業目的）を変更するものであります。
- (2) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日付で施行され、定款に定めることにより、取締役会決議による自己株式の買受けが認められることとなりました。これに伴い、機動的な資本政策の遂行を可能とすべく、定款第6条（自己株式の取得）を新設するものであります。
- (3) 当社のコーポレート・ガバナンス改革の一環として、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を実現する体制を確立するため、取締役会の構成ならびに取締役の員数および任期を見直し、併せて、執行役員制度を導入することといたしたく、これに伴い、現行定款第17条（取締役の員数及び選任）、第18条（取締役の任期）および第20条（役付取締役及び代表取締役）につき、所要の変更を行うとともに、第6章として執行役員に関する章を新設するものであります。
- (4) 定款第6条（自己株式の取得）および第6章の新設に伴い、現行定款第6条以下の条数を順次繰り下げるとともに、現行定款第6章を第7章に繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

現行定款および変更案は、次のとおりであります（現行定款中変更のない条文の記載は省略してあります。 ）。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(営業目的)</p> <p>第 2 条 当会社の営業の目的は、次のとおりとする。</p> <p>1 } 2 } [条文の記載省略] 7 }</p> <p>8 <u>自動車の部分品、タイヤ及びチューブ並びにゴム製品の売買</u></p> <p>9 } 10 } [条文の記載省略] 18 }</p> <p>[新 設]</p> <p>第 6 条 } 1 } [条文の記載省略] 第 16 条 }</p> <p>(取締役の員数及び選任)</p> <p>第 17 条 当会社に取締役 30 名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>取締役の選任については、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席することを要する。</p> <p>取締役の選任方法については、累積投票によらない。</p>	<p>(営業目的)</p> <p>第 2 条 当会社の営業の目的は、次のとおりとする。</p> <p>1 } 2 } [現行第1号～第7号のとおり] 7 }</p> <p>8 <u>自動車用品の売買並びに自動車の整備及び修理</u></p> <p>9 } 10 } [現行第9号～第18号のとおり] 18 }</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>第 6 条 当社は、<u>商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p>第 7 条 } 1 } [現行第6条～第16条のとおり] 第 17 条 }</p> <p>(取締役の員数及び選任)</p> <p>第 18 条 当会社に取締役 20 名以内を置き、株主総会でこれを選任する。</p> <p>取締役の選任については、総株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席することを要する。</p> <p>取締役の選任方法については、累積投票によらない。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役の任期)</p> <p>第18条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p>増員として選任された取締役又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべきときまでとする。</p> <p>第19条 【条文の記載省略】</p> <p>(役付取締役及び代表取締役)</p> <p>第20条 取締役会は、その決議をもって、会長、副会長、社長各1名、副社長3名以内及び常務取締役7名以内を定めることができる。</p> <p>会長、副会長、社長及び副社長は、各自当会社を代表する。</p> <p>第21条 } 「 } 第26条 } 【条文の記載省略】</p> <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p>	<p>(取締役の任期)</p> <p>第19条 取締役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p>増員として選任された取締役又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべきときまでとする。</p> <p>第20条 【現行第19条のとおり】</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 <u>当会社を代表すべき取締役は、取締役会の決議をもってこれを定める。</u></p> <p>取締役会は、その決議をもって、会長、社長各1名、副社長3名以内及び常務取締役8名以内を定めることができる。</p> <p>第22条 } 「 } 第27条 } 【現行第21条～第26条のとおり】</p> <p style="text-align: center;">第6章 執行役員</p> <p>(執行役員)</p> <p>第28条 <u>当会社に執行役員を置き、取締役会でこれを選任する。</u></p> <p>(執行役員規則)</p> <p>第29条 <u>執行役員の責務その他の事項に関しては、別に定める執行役員規則による。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
第6章 計 算	第7章 計 算
第27条 } } [条文の記載省略] 第31条 }	第30条 } } [現行第27条～31条のとおり] 第34条 }

第3号議案参考事項

(取締役の候補者)

渡 文 明 (現 取締役社長)

西 尾 進 路 (現 取締役副社長経営管理第1本部長兼経営管理第2本部長)

岡 部 達之介 (現 常務取締役新エネルギー本部長)

大 森 輝 夫 (現 常務取締役環境・品質本部長)

津 田 直 和 (現 常務取締役小売販売本部長兼小売販売本部リテール販売部長
兼潤滑油事業本部長)

佐 谷 信 (現 常務取締役国際事業・需給本部長)

松 村 幾 敏 (現 取締役新エネルギー本部副本部長兼研究開発本部開発部長)

塩 澤 陽一郎 (現 取締役経営管理第2本部総務部長)

松 山 行 宏 (現 取締役関東第1支店長)

中 村 雅 仁 (現 取締役国際事業・需給本部需給部長)

毛 利 三知宏 (現 取締役新エネルギー本部F C事業3部長
兼研究開発本部中央技術研究所長)

平 井 茂 雄 (現 取締役総合企画部長)

甲 斐 勝（現 新日本石油開発(株)取締役社長）

略 歴：昭和36年 4月 当会社へ入社
平成 9年 6月 雄洋海運(株)取締役社長
平成13年 6月 日本石油開発(株)(現 新日本石油開発(株))取締役社長
現在に至る。

西 部 孝（現 新日本石油化学(株)取締役社長執行役員）

略 歴：昭和39年 4月 日本石油化学(株)(現 新日本石油化学(株))へ入社
平成 7年 6月 同社取締役(開発部長)
平成 8年 4月 同社取締役
平成 9年 1月 同社取締役(開発部長)
平成12年 6月 同社取締役社長
平成14年 6月 同社取締役社長執行役員
現在に至る。

小 林 俊 和（現 新日本石油精製(株)常務取締役）

略 歴：昭和43年 4月 三菱石油(株)へ入社
平成10年 6月 同社取締役
平成11年 4月 当会社取締役(石油開発部長)
平成12年 4月 当会社取締役(海外事業部長)
平成14年 4月 新日本石油精製(株)常務取締役
現在に至る。

小 沢 稔（現 新日本石油精製(株)執行役員根岸製油所長）

略 歴：昭和46年 4月 日本石油化学(株)(現 新日本石油化学(株))へ入社
平成10年 3月 日本石油精製(株)(現 新日本石油精製(株))横浜製油所長
平成12年 6月 同社取締役(室蘭製油所長)
平成14年 4月 同社執行役員(室蘭製油所長)

平成14年 6月 同社執行役員(根岸製油所長)
現在に至る。

第4号議案参考事項

(監査役の候補者)

坂本 聖二(現 新日本石油化学(株)常務取締役執行役員)

略歴:昭和41年 4月 当会社へ入社
平成10年 6月 日本石油化学(株)(現 新日本石油化学(株))取締役(経理部長)
平成14年 6月 同社常務取締役執行役員
現在に至る。

梅澤 節男(元 国税庁長官・元 公正取引委員会委員長)

略歴:昭和28年 4月 大蔵省入省
昭和57年 6月 同省主税局長
昭和60年 6月 国税庁長官
昭和62年 6月 同長官退任
昭和62年 9月 公正取引委員会委員長
平成 4年 9月 同委員長退任
平成 5年 7月 (株)日本総合研究所最高顧問
平成10年12月 同社最高顧問退任
平成11年 6月 (株)日本興業銀行監査役
平成12年 9月 (株)みずほホールディングス監査役
平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行監査役
平成14年 6月 同社監査役退任
平成14年12月 みずほ証券(株)監査役
現在に至る。

平成15年 1月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役
現在に至る。

平成15年 3月 (株)みずほホールディングス監査役退任

古川 洽次(現 三菱商事(株)取締役副社長執行役員)

略歴:昭和37年 4月 三菱商事(株)へ入社

平成 4年 6月 同社取締役(業務担当役員補佐兼広報部長)

平成 5年 3月 同社取締役(人事部長)

平成 7年 6月 同社常務取締役(名古屋支社長)

平成11年 4月 同社取締役副社長(管理・財經総括)

平成12年 4月 同社取締役副社長(職能グループCEO)

平成13年 6月 同社取締役副社長執行役員(職能グループCEO)

平成13年10月 同社取締役副社長執行役員(コーポレート担当役員(CFO、
チーフ・コンプライアンス・オフィサー))

平成15年 4月 同社取締役副社長執行役員(社長補佐、チーフ・コンプライ
アンス・オフィサー)

平成16年 4月 同社取締役副社長執行役員

現在に至る。

(注)梅澤節男および古川洽次の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)の候補者であります。

第5号議案参考事項

(退任予定取締役)

鈴木 孝 男(現 取締役副社長)

杉 山 暎 一(現 常務取締役)

滝 洋二郎(現 取締役)

古 関 信(現 取締役)

木 村 康(現 取締役)

神 野 康 夫(現 取締役)

一 色 誠 一(現 取締役)

(退任予定監査役)

丸 田 隆 也(現 常勤監査役)

岡 野 満 武(現 監査役)

松 下 正 幸(現 監査役)